

HOME > イベント > セミナー・シンポジウム2023年実績

○ セミナー・シンポジウム

セミナー・シンポジウム2023年実績

日程／場所	テーマ／講師
2月1日(水) 10:00～11:30	◆第182回セミナー 『 日本投資顧問業協会会員アンケートに見る機関投資家(投資運用業)のステューワードシップ活動 』 山田 俊浩 氏 日本投資顧問業協会 法務部長
2月22日(水) 16:00～17:30	◆第183回セミナー 『 サステナビリティ情報開示から価値創造へ 』 小森 博司 氏 国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)理事
4月4日(火) 10:00～11:30	◆第184回セミナー 『 2023年グラスルイス議決権行使助言方針改訂ポイント 』 上野 直子 氏 グラス・ルイスジャパン合同会社 アジアリサーチ ヴァイスプレジデント
6月2日(金) 10:00～11:30	◆第185回セミナー 『 日本におけるサステナブルファイナンス政策の進展 』 池田 賢志 氏 金融庁総合政策局チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー
6月9日(金) 10:00～11:30	◆第186回セミナー 『 コーポレートガバナンス改革と経団連 』 正木 義久 氏 日本経済団体連合会(経団連)ソーシャル・コミュニケーション本部長
9月22日(金) 10:00～11:30	◆第187回セミナー 『 社外取締役の責任～近年の動向をもとに～ 』 松山 遙 氏 日比谷パーク法律事務所 パートナー弁護士
9月29日(金) 10:00～11:30	◆第188回セミナー 『 資本コスト・株価を意識した経営に向けて 』 加藤 邦彦 氏 東京証券取引所 上場部統括課長
10月6日(金) 16:00～17:30	◆第189回セミナー ※開催延期 『 GPIFの現在～運用高度化やESG投資・ステューワードシップ活動の観点から～ 』 宮園 雅敬 氏 年金積立金管理運用独立行政法人 理事長
10月27日(金) 10:00～11:30	◆第190回セミナー 『 自然・生物多様性ファイナンスとその動向 』 高橋 沙織 氏 金融庁 総合政策局総務課国際室 課長補佐
11月14日(火) 10:00～11:30	◆第191回セミナー 『 企業買収における行動指針について 』 中西 友昭 氏 経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長
12月8日(金) 10:00～11:30	◆第192回セミナー 『 増加する株主提案に企業はどう備えるべきか～本年6月総会における株主提案の内容とこれに対する株主の賛否判断 』 水嶋 創 氏 日本シェアホルダーサービス 研究開発/コンサルティング部 コンサルタント
12月12日(火)	◆第193回セミナー 『 女性・独立社外取締役 』

10:00～11:30

富永 誠一

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 執行役員 リサーチフェロー

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第182回セミナー

『日本投資顧問業協会会員アンケートに見る機関投資家(投資運用業)のステュワードシップ活動』

【日時】	2023年2月1日(水) 10:00～11:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	山田 俊浩 氏 (日本投資顧問業協会 法務部長)

■ セミナーの趣旨

日本投資顧問業協会では、実効性あるステュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレート・ガバナンスの向上に貢献することを目的に、毎年、投資運用業を中心とした会員を対象に「日本版ステュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」を実施しており、今回で9回目を迎えました。当アンケートは、結果を集計・公表することで、会員のベストプラクティスを共有し、ステュワードシップ活動の実効性を高めるために行っております。

コーポレート・ガバナンス向上に向けた当協会の活動を紹介させていただくとともに、アンケート結果にみられるステュワードシップ活動に関する会員の体制、問題意識等を説明させていただきます。(講師より)

【ご参考】日本投資顧問業協会「[日本版ステュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート\(第9回\)の結果について](#)」

■ 出演者紹介(敬称略)

◎山田 俊浩(やまだ・としひろ)

日本投資顧問業協会 法務部長

1985年3月 東京大学法学部卒

1985年4月 明治生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)証券アナリスト、有価証券運用リスク管理、特別勘定リスク管理、議決権行使等を担当

2003年4月 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社(現 明治安田アセットマネジメント株式会社)経営企画等を担当(企画総務部長)

2007年4月 社団法人 日本証券投資顧問業協会(現 一般社団法人日本投資顧問業協会)自主規制ルール、コーポレート・ガバナンス等を担当

2009年4月 MDAMアセットマネジメント株式会社(現 明治安田アセットマネジメント株式会社)内部監査部長、コンプライアンス・オフィサー

2017年4月 現職

金融庁コーポレート・ガバナンス連絡会議メンバー、経済産業省 企業情報開示検討分科会委員を務める。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第183回セミナー
『サステナビリティ情報開示から価値創造へ』

【日時】	2023年2月22日(水) 16:00～17:30 ※通常のセミナーとは異なる時間帯での実施です。ご注意ください。
【聴講形式】	今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	小森 博司 氏 (国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)理事)

■ セミナーの趣旨

現在、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)では2023年前半の公表を目指してIFRSサステナビリティ開示基準(全般的開示要求事項S1および気候関連開示要求事項S2)の議論を行っている。公表後は各国当局における審議が行われるが、その過程においては作成者である企業と利用者である投資家および融資提供者による理解が不可欠である。IFRS財団およびISSBの説明と共に、ここまでの議論における主要ポイントおよび今後の取組みの方向性についてご報告する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎小森 博司(こもり・ひろし)

国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)理事

1979年埼玉銀行(現りそなホールディングス)入行。1990年住友信託銀行(現三井住友信託銀行)に入社し、証券代行部で信託銀行として初のIR・SRコンサルティングサービスを立ち上げ、特に外国人機関投資家と日本企業との対話の仲介に注力。2015年、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に採用後、市場運用部次長、スチュワードシップ推進課ヘッドとしてGPIFのスチュワードシップ活動およびESGの取組みを推進。PRI Japan Advisory CommitteeのChairおよびPRI Asset Owner Advisory Boardメンバー、CA100+ Asia Advisory Boardメンバー等に就任し、国内外での講演および寄稿多数。2022年3月GPIF退職後、9月より現職。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第184回セミナー
『2023年グラス・ルイス議決権行使助言方針改訂ポイント』

【日時】	2023年4月4日(火) 10:00～11:30
【聴講形式】	今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	上野 直子 氏 (グラス・ルイスジャパン合同会社 アジアリサーチ ヴァイスプレジデント)

■ セミナーの趣旨

2023年の株主総会シーズンに向け、グラス・ルイスの議決権行使助言方針改訂ポイントと共に、グラス・ルイスが注目している項目について解説いたします。グラス・ルイスの2023年の日本市場向け新方針には、ジェンダー・ダイバーシティ、政策保有株式、気候変動等、日本市場において注目されている項目が含まれており、方針の解説だけでなく、なぜそのような方針を制定するかなど、グラス・ルイスの見解や今後の展望についても詳しく解説します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎上野 直子(うえの・なおこ)
グラス・ルイスジャパン合同会社 アジアリサーチ ヴァイスプレジデント

2010年にグラス・ルイスに入社し、日本のコーポレート・ガバナンスを分析する日本リサーチチームのアナリストとしての経験を経て、その専門性をアジア太平洋地域に拡大。また、日本の投資家や発行体を対象としたセミナーやパネルディスカッションにも数多く登壇。
2020年にグラス・ルイスジャパンが東京に開設されたことに伴い、再び日本に拠点を移し、東京オフィスの立ち上げに携わる。
2800社以上の日本企業を担当するアナリストとアソシエイトを指揮監督。
2010年サンフランシスコ州立大学社会科学心理学科卒。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第185回セミナー
『日本におけるサステナブルファイナンス政策の進展』

【日時】	2023年6月2日（金）10:00～11:30
【聴講形式】	本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講（開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します）。
【出演者】	池田 賢志 氏（金融庁総合政策局チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー）

■ セミナーの趣旨

サステナブルファイナンスを巡る政策が、世界の様々な当局により展開されるようになってきている。その嚆矢は、2018年のEUサステナブルファイナンス行動計画であり、そこでは経済活動についてグリーンか否か（Green or not）を分類する仕組み（いわゆるタクソノミー）の構築とそれを軸とした企業活動・金融活動の評価と開示が中核に据えられてきた。これに対し、日本では、2021年のサステナブルファイナンス有識者会議報告書にあるように、機関投資家や金融機関が投資先・融資先にエンゲージメントすることでその取り組み（Greening）を促進していく方向が中核に据えられてきた。こうした違いはどこから生まれるのか。米国やアジアの動向などにも言及しつつ論ずる。（講師より）

■ 出演者紹介(敬称略)

◎池田 賢志(いけだ・さとし)
金融庁総合政策局チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー

2019年3月、サステナブルファイナンスの推進に関する事項についての企画及び立案に参画し、関係事務に関し必要な調整を行うため、金融庁に「チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー（CSFO）」のポストが新設されたことに伴い、初代CSFOに就任。
同職においては、民間金融における持続可能な開発目標（SDGs）との整合性向上や、事業者及び金融機関によるTCFD開示の推進などの課題に取り組むほか、IPSFTランジションファイナンスワークストリームの共同議長、「インパクト投資に関する勉強会」の副座長を務めるなど、サステナブルファイナンスに関する職務を幅広く所掌。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第186回セミナー
『コーポレートガバナンス改革と経団連』

【日時】	2023年6月9日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	正木 義久 氏 (日本経済団体連合会(経団連)ソーシャル・コミュニケーション本部長)

■ セミナーの趣旨

2000年代初頭の会社法改正、その後、2013年からアベノミクスの成長戦略として位置付けられ、進められてきた政府のコーポレートガバナンス改革。スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードの制定や改定に経団連はどう取り組んできたのか。その経緯を振り返ると共に、一昨年来の岸田政権の「新しい資本主義」の方針の下で、経団連は何を目指し、どのようにコーポレートガバナンス改革を進めようとしているのか。近年、主張している「株主・投資家との建設的な対話」の課題は何か。参加者の皆さんと一緒に解決策を考えたい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎正木 義久(まさき・よしひさ)
日本経済団体連合会(経団連)ソーシャル・コミュニケーション本部長

経団連総務本部長・管理本部長、労働政策本部長を経て2020年4月より現職。
2013年に社会保険労務士(2015年より特定社労士)、2022年にキャリアコンサルタント登録。
著書:「商法改正による新しい株式制度Q&A」(共著)等。
公職:金融庁インパクト投資等に関する検討会委員等。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第187回セミナー
『社外取締役の責任～近年の動向をもとに～』

【日時】	2023年9月22日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	松山 遙 氏 (日比谷パーク法律事務所 パートナー弁護士)

■ セミナーの趣旨

コーポレートガバナンス・コードにより、上場企業では複数の社外取締役が取締役会に参加することが主流となった。そのような中で企業不祥事が発生したり、アクティビスト株主の働き掛けを受けるケースも散見されるようになり、社外取締役が果たすべき役割・責任について注目が集まっている。今後は社外取締役に対する責任追及といった例も出てくることが予想される。

本セミナーでは、会社法・CGコードが社外取締役に期待する役割を踏まえつつ、社外取締役が尽くすべき善管注意義務・忠実義務の内容や法的責任について、解説する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎松山 遙(まつやま・はるか)
日比谷パーク法律事務所 パートナー弁護士

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第188回セミナー
『資本コスト・株価を意識した経営に向けて』

【日時】	2023年9月29日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	加藤 邦彦 氏 (東京証券取引所 上場部統括課長)

■ セミナーの趣旨

近時、東京証券取引所では、市場区分の見直し、コーポレート・ガバナンスの質の向上の推進、資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請などの一連の施策を矢継ぎ早に実施してきました。

そして、こうした施策を通じて、上場会社が資本市場からの期待に応えられる水準感を持って持続的成長と中長期的企業価値向上に向けて自律的に力強く取り組む姿になることを目指して努力しているところです。

本講演においては、これらの施策の趣旨や狙いについて改めて概説するとともに、2023年3月に実施した上記要請に対する上場会社の取り組み状況や、東証として上場会社の経営陣・社外役員等の皆様に期待していることについて御説明します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎加藤 邦彦(かとう・くにひこ)
東京証券取引所 上場部統括課長

2000年、東京証券取引所入所。2022年4月より現職。

2000年代半ばに外務省経済局へ出向し、経済協力開発機構(OECD)におけるコーポレート・ガバナンス・ステアリング・グループに参画。

OECDコーポレート・ガバナンス原則の普及・啓蒙活動に携わる。現在はコーポレートガバナンス・コードのフォローアップに係る取組みの企画・立案業務を担当。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第189回セミナー
『GPIFの現在～運用高度化やESG投資・スチュワードシップ活動の観点から～』

【日時】	2023年10月6日(金) 16:00～17:30 ※開催時間にご注意ください。 ※開催延期
【聴講形式】	本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	宮園 雅敬 氏 (年金積立金管理運用独立行政法人 理事長)

■ セミナーの趣旨

GPIFは、国民の皆様からお預かりした約200兆円の年金積立金を管理・運用し、年金財政の安定に資することを目的とした組織です。本講演では、公的年金制度におけるGPIFの役割や運用目標、運用の高度化に向けた取り組み、GPIFが取り組んでいるESG・スチュワードシップ活動(当法人で実施している機関投資家のスチュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果や、ESG活動報告のご紹介)やオルタナティブ投資の充実についてお話しいたします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎宮園 雅敬(みやぞの・まさたか)
年金積立金管理運用独立行政法人 理事長

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第190回セミナー
『自然・生物多様性ファイナンスとその動向』

【日時】	2023年10月27日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	高橋 沙織 氏 (金融庁 総合政策局総務課国際室 課長補佐)

■ セミナーの趣旨

本講演では、生物多様性を含む自然資本とファイナンスの関わりに関する考察、また、自然資本の喪失や棄損に起因する金融リスクに係る分析の国際的な動向を紹介する。例えば、G20や、中銀と金融当局の集まりであるNGFS(Network for Greening the Financial System)における検討の状況や方向性、リスク分析の深度に係る説明を行う。TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)等の民間主体における議論にも一部、触れながら、国際的な潮流を企業・金融機関の皆様にご覧いただくことを目指したい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎高橋 沙織(たかはし・さおり)

金融庁 総合政策局総務課国際室 課長補佐

慶應義塾大学法学部政治学科卒業後、ワシントンD.C. アメリカン大学にて社会学修士号(専門はジェンダー)を取得。外資系コンサルティングを経て、日本総合研究所にて、サステナブルファイナンスやESGに関する調査及びコンサルティングに従事。2021年より金融庁国際室にて、NGFSやFSB等のサステナブルファイナンス関連の国際会議に出席。TNFD Forumの会合にバックベンチとして出席。共同翻訳書に『サステナブルファイナンス原論』。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第191回セミナー
『企業買収における行動指針について』

【日時】	2023年11月14日(火) 10:00～11:30
【聴講形式】	本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	中西 友昭 氏 (経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長)

■ セミナーの趣旨

経済産業省は、日本経済の成長、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から、コーポレートガバナンス改革の実質化やM&A・事業再編の促進に向けて、様々な検討を行い、各種ガイドラインや出版物、イベント等を通じて、広く取組みを周知しています。2022年11月には「公正な買収の在り方に関する研究会」を立ち上げ、日本におけるM&Aを健全な形で更に発展させていく観点から、買収に関する当事者の行動の在り方等について検討を行い、本年8月31日に、上場会社の経営支配権を取得する買収を巡る当事者の行動の在り方を中心に、M&Aに関する公正なルール形成に向けて経済社会において共有されるべき原則論及びベストプラクティスを提示することを目的に、「企業買収における行動指針」を策定・公表しています。本セミナーでは、「企業買収における行動指針」について、概要、策定の背景、企業のガバナンス・実務に期待すること等を解説いたします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎中西 友昭(なかにし・ともあき)
経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長

2000年通商産業省(現 経済産業省)入省後、大臣官房、経済産業政策局、製造産業局、資源エネルギー庁等のポストを歴任した他、内閣官房に向して成長戦略の取りまとめを担当。
ジェトロ・サンフランシスコ事務所次長を経て、2023年7月に産業組織課長に就任。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > [セミナー・シンポジウム](#) > 第192回「増加する株主提案に企業はどう備えるべきか～本年6月総会における株主提案の内容とこれに対する株主の賛否判断」

[→イベントトップ](#)

○ セミナー

第192回セミナー

『増加する株主提案に企業はどう備えるべきか

～本年6月総会における株主提案の内容とこれに対する株主の賛否判断』

【日時】	2023年12月8日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	水嶋 創 氏 (日本シェアホルダーサービス 研究開発／コンサルティング部 コンサルタント)

■ セミナーの趣旨

株主提案の増加が続いています。議案の可決はまれですが、否決されたとしても提案者以外の株主から一定の賛同を得たという場合には、企業にとって大きなプレッシャーとなることもあります。可決そのものを目指すというよりも、アクティビズム戦略の手段のひとつとして株主提案を実施する機関投資家も目立ってきています。

本セミナーでは、どのような議案の賛成率が高かったのか、提案者以外の株主はどのような視点で賛否判断を行ったのかなどについて、本年6月に開催された東証プライム市場上場企業の定時株主総会における事例を中心に解説します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎水嶋 創(みずしま・はじめ)

日本シェアホルダーサービス 研究開発／コンサルティング部 コンサルタント

早稲田大学法学部卒業後、三菱UFJ信託銀行入社。2015年より現職。

本邦の株式発行企業に、機関投資家を対象とするIRとSR、株主総会、コーポレートガバナンス等の支援サービスを提供。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第193回セミナー
『女性・独立社外取締役』

【日時】	2023年12月12日(火) 10:00～11:30
【聴講形式】	本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	富永 誠一 (日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 執行役員 リサーチフェロー)

■ セミナーの趣旨

講演者は、CGネットの前身団体である「全国社外取締役ネットワーク(社外ネット)」の2003年の設立から20年以上にわたって独立社外取締役のサポートを行ってきました。

政府や資本市場サイドから女性役員の選任が求められていますが、その実態については、ほとんど情報が出回っていません。女性取締役には、常勤の社内取締役と非常勤の社外取締役がありますが、日頃、接点を持つ女性・独立社外取締役に協力してもらうことで、「ありのままの姿」に関する情報提供ができるのではないかと考えました。これから、女性役員を増やしていくという大きな社会課題に対して、非常勤の独立社外取締役という切り口ではあるものの、社会貢献になるのではないかと考えました。

本書の内容は、就任経緯・選任プロセス／取締役会での準備、発言・質問の工夫／役員間のコミュニケーション／DE&Iへの取り組み／経営者に伝えたいこと、言いたいこと／時間管理術／兼職問題／「悩み」と克服／指名委員会での取り組み／機関投資家との対話／自身の評価と日本企業の未来に向けて／(書籍帯裏より)というコーポレート・ガバナンス上の重要テーマを選ぶと共に、女性ならではの視点を随所に織り交ぜています。

ご協力いただいた女性・独立社外取締役は48名、90社の上場会社です。女性・独立社外取締役の本音やプラクティスがたくさん詰まっています。本書は第1～10章で500頁あることから、本講演では、各章のエッセンスをお話します。コーポレート・ガバナンスの実務書として構成していますので、女性・男性の独立社外取締役／経営者／独立社外取締役をサポートする取締役会事務局など、多くの方々に本書を手にとっていただければ、著者としてこの上ない幸せです。(講演者より)

『女性・独立社外取締役』

——就任経緯、取締役会準備、兼職の実情から「悩み」の克服法まで—— (富永誠一著、商事法務、2023年9月)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎富永 誠一(とみなが・せいいち)

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 執行役員 リサーチフェロー

技術者として勤務していた会社を買収されたことを機に、コーポレート・ガバナンスに関心を持ちビジネススクールで学ぶ。修了後、2003年に全国社外取締役ネットワークの設立に関わり、2012年に日本コーポレート・ガバナンス・ネットワークに名称変更。2022年から執行役員 リサーチフェロー。コーポレート・ガバナンスのトレンドウォッチャーであるとともに、独立社外取締役と取締役会事務局のサポートを行い、日本企業のコーポレート・ガバナンスの実効性向上に注力している。

〔著書〕

『女性・独立社外取締役——就任経緯、取締役会準備、兼職の実情から「悩み」の克服法まで』(商事法務、2023年9月)、

『独立社外取締役』(商事法務、2009年12月)、

『コーポレート・ガバナンス改革』(東洋経済新報社、2003年2月、共著)、

『ESGカオスを超えて——新たな資本市場構築への道標』(中央経済社、2022年5月、共著)、

『取締役会事務局の実務——コーポレート・ガバナンスの支援部門として』(商事法務、2021年3月、アドバイザー)

などがある。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。